



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月31日

上場会社名 **住金物産株式会社**

上場取引所 大阪
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 9938

(URL <http://www.sumikinbussan.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 天谷 雅俊

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画部長 氏名 前田 茂 TEL:大阪(06)7634 - 8170 東京(03)5412 - 5003

中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日

親会社等の名称 住友金属工業株式会社(コード番号:5405) 親会社等における当社の議決権比率 43.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	573,487	(6.9)	9,372	(32.3)	8,295	(20.8)
17年9月中間期	536,604	(8.9)	7,083	(31.0)	6,867	(50.4)
18年3月期	1,114,282		15,274		14,004	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,734	(199.8)	32.22		-	
17年9月中間期	1,579	(3.7)	10.74		-	
18年3月期	6,040		40.80		-	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 250百万円 17年9月中間期 632百万円 18年3月期 627百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 146,955,404株 17年9月中間期 147,033,954株 18年3月期 147,010,634株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	418,039		30,098		6.9		195.88	
17年9月中間期	384,506		18,910		4.9		128.64	
18年3月期	402,184		25,049		6.2		170.15	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 146,937,587株 17年9月中間期 147,005,101株 18年3月期 146,968,937株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	6,840		2,372		3,554		13,489	
17年9月中間期	2,638		730		5,465		11,757	
18年3月期	9,370		1,107		12,072		12,421	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 11社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,150,000		16,000		8,500	

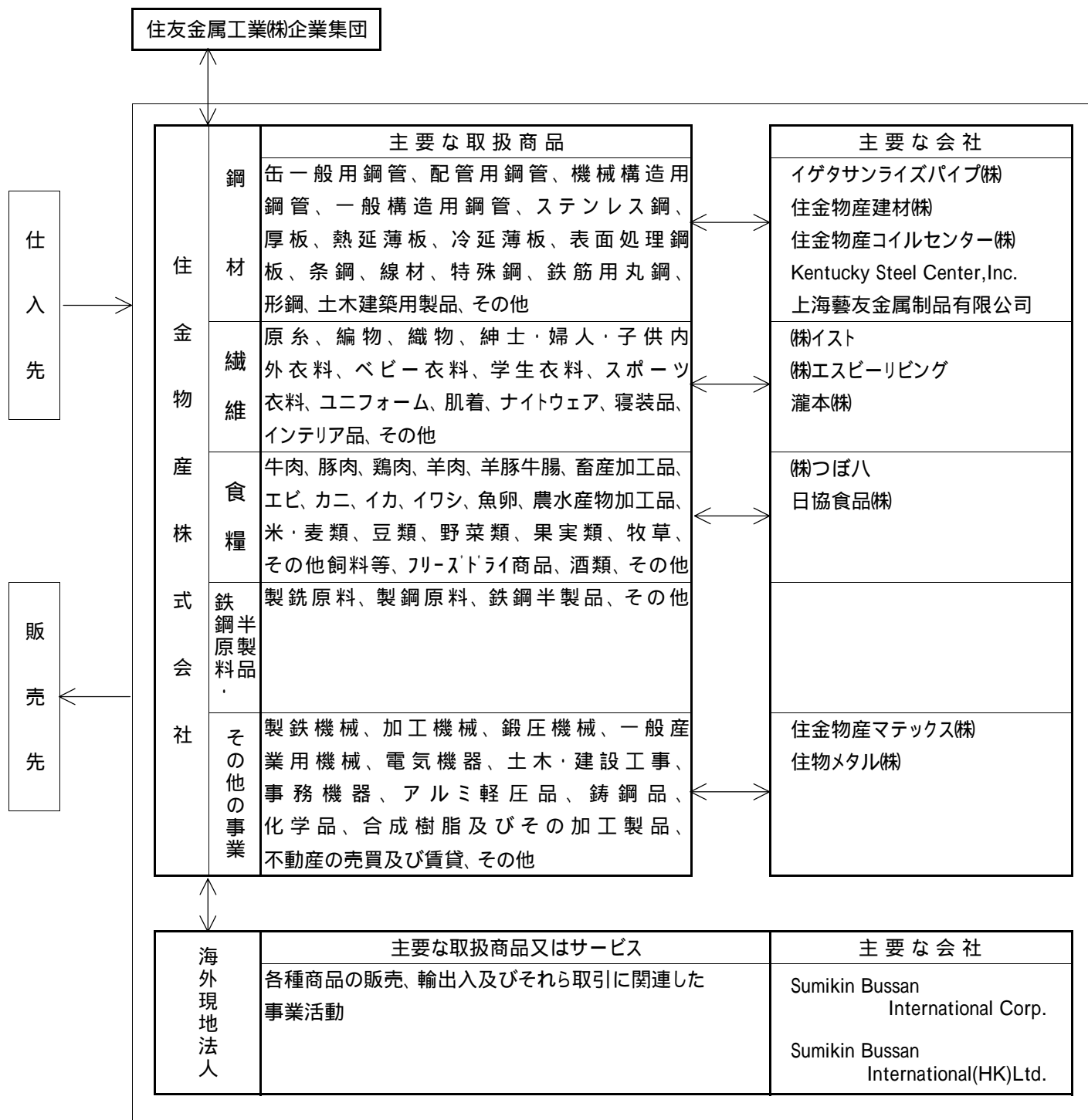
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円85銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5~6ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において各種商品の販売を主な事業にしております。当社グループは、当社、子会社66社及び関連会社25社により構成され、その位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

また、当社は、その他の関係会社である住友金属工業(株)のグループに属しております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「鉄鋼」「機械・金属」「繊維」「食糧」の4事業分野において、顧客直結の「加工メーカー型機能」を国内外で拡充し、安定した利益を持続できる強固な事業構造の確立、積極的な事業投資の実施、グループ全体の成長を支える人材の育成・強化などを通じて「強い企業グループ」の確立を目指してまいります。

当社グループは、「現場主義」を基本として、高度な専門性とネットワークを活かした顧客対応により、4事業分野の更なる深耕とグローバル化に積極的にチャレンジし、堅実な成長路線を追求してまいります。

2. 会社の利益配分に関する方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、安定した配当を継続することを第一に考えております。

当期の中間配当金につきましては、所期の業績を達成いたしましたので、予定通り1株につき4円とさせていただきます。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは「鉄鋼」「機械・金属」「繊維」「食糧」の4事業分野において、顧客直結の「加工メーカー型機能」を国内外で拡充し、安定した利益を持続できる強固な事業基盤の確立を目指してまいります。当社グループは、本年5月に当期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。加工メーカー型機能の拡充による営業利益率の向上、積極的な事業投資の実施、グループ全体の成長を支える人材の育成・強化などを通じて「強い企業グループ」を確立し、株主、取引先、従業員、社会に対する責務を果たしてまいります。

当社は本年9月に自動車部品分野向け鋼管の販売拡充を目的に鋼管等の加工・販売を手掛ける岡山原田鋼管(株)の株式譲受を決定いたしました。また中部地区における鋼板加工拠点の整備、増強を目的に三栄鋼板(株)の株式譲受を決定いたしました。今後とも加工メーカー型機能の拡充に取り組んでまいります。

4. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友金属工業株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	43.1 (0.0)	株式会社東京証券取引所市場第1部 株式会社大阪証券取引所市場第1部 株式会社名古屋証券取引所市場第1部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ、その他の上場会社と親会社等との関係

住友金属工業(株)は、当社の議決権の43.1%を保有する大株主であり、当社の大口仕入、販売先であります。当社は、同社の企業グループの製品販売および原料、設備等の供給を行っており、取引条件は個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。同企業グループとの取引関係や人的・資金的関係において、当社の独立性を制限する事項はありません。

(役員)の兼務状況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	木村和弘	その他の関係会社 住友金属工業(株) 営業総括部長	監査役会機能強化のため

(3) 親会社等との取引に関する事項

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

関係内容		取引内容	取引金額	科目	中間期末残高
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任1名 転籍5名	鉄鋼製品等の購入並びに機械製品及び鉄鋼原料等の販売	鉄鋼製品等の購入	78,641	支払手形及び買掛金	36,793
		機械製品及び鉄鋼原料等の販売	99,172	受取手形及び売掛金 前受金	22,493 17,204

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
2. 機械製品及び鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、中間期末残高には消費税等を含んでおります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

企業環境

当中間期の我が国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大など企業部門が引き続き好調に推移する中、雇用情勢の改善による所得の増加により個人消費に回復が見られるなど景気の拡大基調が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループの主要取引業界である鉄鋼業界におきましては、自動車、造船、産業機械向けなどで旺盛な需要が継続するなど堅調に推移いたしました。繊維業界におきましては、長梅雨の影響により、大型小売店売上高が衣料品を中心に前年割れになるなどその影響を受けました。当社グループの食糧部門の中心であります輸入食肉業界におきましては、ブラジル産鶏肉の輸入が拡大し、在庫が高水準で推移したことから輸入鶏肉相場が下落いたしました。また米国産牛肉につきましては、日米二国間において合意が成立し輸入が再開されました。

当中間期の連結業績

当中間期の連結業績につきましては、連結売上高は5,734億円となり、前年同期に比べ368億円、6.9%増加いたしました。

損益につきましては、売上高の増加や販売費及び一般管理費の減少により連結営業利益が、前年同期に比べ、22億89百万円、32.3%増加し、93億72百万円となりました。連結経常利益は、営業利益の増加により前年同期に比べ、14億28百万円、20.8%増加し、82億95百万円となりました。特別損益につきましては、特別利益として固定資産売却益、投資有価証券等売却益を59百万円計上する一方、特別損失として固定資産の減損損失、投資有価証券等売却損・評価損を2億58百万円計上いたしました。

以上の結果、連結中間純利益は、前年同期に比べ31億55百万円、199.8%増加し、47億34百万円となりました。

各セグメントの状況

< 鋼材 >

旺盛な鋼材需要を背景に鋼材価格が堅調に推移したことから当社グループの鋼材売上高は増加いたしました。鋼材部門では住金物産コイルセンター(株)や中国の東莞住金物産金属制品有限公司において設備の増強を実施いたしました。また米国のケンタッキー・スチール・センターでは第二工場の建設に着手いたしました。さらに住友金属工業(株)が設立したエスエスシー北関東(株)への出資や住金物産関東コイルセンター(株)を設立するなど鋼板加工事業の強化・拡充を図りました。本年6月には井筒鋼業(株)から営業権、設備、人員を譲り受け、特殊鋼の加工・販売を手掛ける住金物産特殊鋼(株)を発足させました。顧客のニーズに沿い、切断機能、プレス機能など加工機能を強化し、ジャストインタイムで製品納入が可能な体制を構築いたします。

鋼材部門の連結売上高は2,027億円、連結営業利益は36億24百万円となりました。

< 繊維 >

マーケットに対応した総合的な企画提案力の強化を図るため、本年4月に企画専門会社(株)エスピープランニングを設立いたしました。本社営業部門との連携を図りながら、メンズ

カジュアル衣料ビジネスの拡大を目指しております。一方、レディース衣料分野ではファッションネット(株)の機能を変更し、企画提案機能に特化させました。本社のデザイナーと企画スタッフの一部を同社に移し、レディース衣料分野における企画部門の役割を担ってまいります。

当社の中国における貨物の集約と物流最適化による CO₂ 削減事業の提案がグリーン物流パートナーシップ会議のモデル事業に選ばれました。中国と日本間のアパレル物流においてサプライチェーン全体で物流の最適化に取り組み、物流の効率化と CO₂ 排出量の削減に取り組んでまいります。

当社は(株)フランドルと組み、経済産業省の「電子タグを活用した流通・物流の効率化実証実験」の委託先に選ばれました。中国の縫製工場から小売店の店頭までのサプライチェーン上において電子タグ導入のための実証実験を実施いたします。

繊維部門の連結売上高は 842 億円、連結営業利益は 24 億 2 百万円となりました。

< 食糧 >

当社食糧カンパニーの食品安全・開発チームでは、本年 5 月より施行された残留農薬等を規制するポジティブリスト制度に的確に対応し、取引先の高い評価を受け、加工食品などの取り扱いが順調に拡大いたしました。

(株)つば八では本年 4 月より全メニューの原産地表示を始めました。食の安全への対応状況を積極的に開示いたしております。

食糧部門の連結売上高は 675 億円、連結営業利益は 11 億 96 百万円となりました。

< 鉄鋼原料・半製品、その他の事業（非鉄金属、機械、建設、不動産賃貸他） >

鉄鋼原料・半製品につきましては、価格の上昇もあり売上高は増加いたしました。非鉄金属部門では東莞住金物産金属制品有限公司においてレベラー、スリッターの一部を改造し、アルミの加工能力増強と同時に当社子会社のメタルサービスセンター(株)との技術提携により加工品質の向上を図りました。これにより家電製品向けから自動車向けまで中国華南地区におけるアルミ需要の開拓を進めてまいります。機械部門では中核子会社である住金物産マテックス(株)が引き続き好調に推移いたしました。

鉄鋼原料・半製品の連結売上高は 1,207 億円、連結営業利益は 5 億 28 百万円となりました。その他の事業の連結売上高は、982 億円、連結営業利益は 16 億 20 百万円となりました。

(2) 通期の業績見通し

今後の経済見通しにつきましては、緊迫する北朝鮮情勢など懸念材料はありますものの、企業収益の拡大を背景とした雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大などに支えられ、緩やかな景気拡大が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社の平成 19 年 3 月期の連結業績の見通しは、売上高が前期を 357 億円上回る 1 兆 1,500 億円となる見込みであります。経常利益は前期を 19 億円上回る 160 億円となり、当期純利益は、前期を 24 億円上回る 85 億円となる見込みであります。

< 連結業績見通し >

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期 通期業績見通し	平成 18 年 3 月期 通期実績
売上高	1,150,000	1,114,282
経常利益	16,000	14,004
当期純利益	8,500	6,040

(参考)

< 単体業績見通し >

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成18年3月期
	通期業績見通し	通期実績
売上高	1,020,000	995,344
経常利益	12,500	10,380
当期純利益	7,000	1,299

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって見通し数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況について

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益等により 68 億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により 23 億円のマイナスとなりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進めましたことにより 35 億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、新規連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加 1 億円を含め 10 億円増加し、134 億円となりました。

< キャッシュ・フロー指標の推移 >

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月 中間期
自己資本比率	1.7%	3.4%	4.3%	6.2%	6.9%
時価ベースの自己資本比率	2.4%	8.1%	10.5%	19.7%	14.0%
債務償還年数	10.0年	3.1年	11.2年	10.8年	7.3年
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｲｼﾞｮ	5.1	12.5	3.6	2.7	3.7

(注)自己資本比率 : 自己資本(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞﾌﾞﾚｯｼﾞ・ﾚｲｼﾞｮ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- * 債務償還年数の中間期については、年額に換算するため営業キャッシュ・フローを2倍しております。
- * 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、主として日本国内を中心にビジネスを展開しており、我が国の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約80%が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金の大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

(4) 信用リスク

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、各カンパニーの営業企画部審査グループおよびコーポレート部門の審査法務部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取り扱い商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動により当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。なお、平成18年9月末現在のその他有価証券で時価のあるものの取得原価は42億円、連結貸借対照表計上額は112億円となっております。

(7) 投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や撤退審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 不動産に対する評価損および減損のリスク

当社グループは、販売用不動産および事業用不動産を有しております。販売用不動産については、時価が下落した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済および環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国または地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 食肉輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定の取引先との関係

当社は住友金属工業(株)の関連会社であり、平成18年3月末現在、同社による当社の議決権の所有割合は43.1%（間接所有分を含む）であります。平成18年3月期における当社単体売上高のうち同社への売上高が占める比率は19.0%であり、また当社単体仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は15.1%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前年同期比		前 期	
	(平成18年4月～平成18年9月)		(平成17年4月～平成17年9月)		増 減 額	増 減 率	(平成17年4月～平成18年3月)	
		比 率		比 率				比 率
売 上 高	573,487	100.00	536,604	100.00	36,883	6.9	1,114,282	100.00
売 上 原 価	539,543	94.08	502,937	93.73	36,606	7.3	1,046,224	93.89
売 上 総 利 益	33,943	5.92	33,667	6.27	276	0.8	68,057	6.11
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,571	4.28	26,583	4.95	2,012	7.6	52,783	4.74
営 業 利 益	9,372	1.64	7,083	1.32	2,289	32.3	15,274	1.37
営 業 外 収 益	1,427	0.25	1,956	0.36	529	27.0	3,342	0.30
(受 取 利 息)	(303	0.05)	(263	0.05)	(40)	(15.2)	(557	0.05)
(受 取 配 当 金)	(311	0.06)	(351	0.06)	(40)	(11.4)	(568	0.05)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(250	0.04)	(632	0.12)	(382)	(60.4)	(627	0.06)
(そ の 他)	(562	0.10)	(708	0.13)	(146)	(20.6)	(1,589	0.14)
営 業 外 費 用	2,504	0.44	2,172	0.40	332	15.3	4,611	0.41
(支 払 利 息)	(1,869	0.33)	(1,598	0.30)	(271)	(17.0)	(3,493	0.31)
(そ の 他)	(634	0.11)	(574	0.10)	(60)	(10.5)	(1,118	0.10)
経 常 利 益	8,295	1.45	6,867	1.28	1,428	20.8	14,004	1.26
特 別 利 益	59	0.01	755	0.14	696	92.2	1,191	0.10
(固 定 資 産 売 却 益)	(37	0.01)	(84	0.01)	(47)	(56.0)	(548	0.05)
(投 資 有 価 証 券 等 売 却 益)	(22	0.00)	(571	0.11)	(549)	(96.1)	(643	0.05)
(貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(-	-)	(98	0.02)	(98)	(-)	(-	-)
特 別 損 失	258	0.05	6,505	1.21	6,247	96.0	7,023	0.63
(固 定 資 産 売 却 損)	(-	-)	(4,374	0.81)	(4,374)	(-)	(4,441	0.40)
(減 損 損 失)	(75	0.02)	(1,034	0.19)	(959)	(92.7)	(1,223	0.11)
(投 資 有 価 証 券 等 売 却 損)	(129	0.02)	(41	0.01)	(88)	(214.6)	(497	0.04)
(投 資 有 価 証 券 等 評 価 損)	(53	0.01)	(903	0.17)	(850)	(94.1)	(325	0.03)
(関 係 会 社 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 損)	(-	-)	(-	-)	(-)	(-)	(3	0.00)
(退 職 給 付 制 度 変 更 費 用)	(-	-)	(-	-)	(-)	(-)	(374	0.04)
(債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 損)	(-	-)	(151	0.03)	(151)	(-)	(157	0.01)
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	8,096	1.41	1,117	0.21	6,979	624.8	8,173	0.73
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,843	0.32	1,197	0.23	646	54.0	2,474	0.22
法 人 税 等 調 整 額	1,464	0.25	1,719	0.32	3,183	-	466	0.04
少 数 株 主 利 益	54	0.01	59	0.01	5	8.5	125	0.01
中 間 (当 期) 純 利 益	4,734	0.83	1,579	0.29	3,155	199.8	6,040	0.54

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 9月末	平成18年 3月末	増 減 額	平成17年 9月末	科 目	平成18年 9月末	平成18年 3月末	増 減 額	平成17年 9月末
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	353,314	337,937	15,377	319,578	流動負債	360,850	351,404	9,446	340,618
現金及び預金	13,593	12,583	1,010	11,998	支払手形及び買掛金	246,018	236,200	9,818	218,589
受取手形及び売掛金	254,767	241,327	13,440	219,688	短期借入金	79,269	83,588	4,319	90,464
たな卸資産	50,058	50,898	840	52,315	一年内償還社債	-	-	-	50
前渡金	25,981	22,818	3,163	24,814	前受金	26,536	23,044	3,492	23,294
繰延税金資産	2,177	2,875	698	2,063	賞与引当金	1,239	1,218	21	1,210
その他	10,615	11,551	936	11,259	その他	7,787	7,352	435	7,008
貸倒引当金	3,878	4,117	239	2,561	固定負債	27,090	24,215	2,875	23,399
					長期借入金	20,542	18,023	2,519	17,131
					退職給付引当金	2,781	2,902	121	3,727
					債務保証損失引当金	157	157	-	151
					その他	3,609	3,131	478	2,389
					負債合計	387,940	375,619	12,321	364,018
固定資産	64,725	64,247	478	64,928	(純資産の部)				
有形固定資産	24,964	23,235	1,729	23,306	株主資本	24,181	-	-	-
					資本金	8,077	-	-	-
無形固定資産	1,244	930	314	930	資本剰余金	2,826	-	-	-
					利益剰余金	13,363	-	-	-
投資その他の資産	38,515	40,082	1,567	40,691	自己株式	85	-	-	-
投資有価証券	19,901	20,575	674	17,447	評価・換算差額等	4,600	-	-	-
繰延税金資産	681	796	115	3,356	その他有価証券評価差額金	4,178	-	-	-
その他	25,514	26,335	821	30,531	繰延ヘッジ損益	172	-	-	-
貸倒引当金	7,581	7,626	45	10,644	土地再評価差額金	74	-	-	-
					為替換算調整勘定	175	-	-	-
					少数株主持分	1,315	-	-	-
					純資産合計	30,098	-	-	-
					負債及び純資産合計	418,039	-	-	-
					少数株主持分	-	1,515	-	1,577
					(資本の部)				
					資本金	-	8,077	-	8,077
					資本剰余金	-	2,826	-	2,825
					利益剰余金	-	9,302	-	5,434
					土地再評価差額金	-	94	-	94
					その他有価証券評価差額金	-	4,595	-	2,741
					為替換算調整勘定	-	225	-	208
					自己株式	-	71	-	53
					資本合計	-	25,049	-	18,910
資産合計	418,039	402,184	15,855	384,506	負債、少数株主持分及び資本合計	-	402,184	-	384,506

連結株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前期末残高	8,077	2,826	9,302	71	20,133
当中間期の変動額					
剰余金の配当(注)			587		587
役員賞与(注)			40		40
中間純利益			4,734		4,734
新規連結子会社に係る減少高			26		26
新規持分法適用会社に係る減少高			18		18
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当中間 期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	-	0	4,061	13	4,047
当中間期末残高	8,077	2,826	13,363	85	24,181

	評価・換算差額等					少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替 換算調整 勘定	評価・ 換算差額等 合計		
前期末残高	4,595	-	94	225	4,915	1,515	26,565
当中間期の変動額							
剰余金の配当(注)							587
役員賞与(注)							40
中間純利益							4,734
新規連結子会社に係る減少高							26
新規持分法適用会社に係る減少高							18
自己株式の取得							14
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間 期中の変動額(純額)	416	172	20	50	315	199	514
当中間期中の変動額合計	416	172	20	50	315	199	3,532
当中間期末残高	4,178	172	74	175	4,600	1,315	30,098

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (平成17年4月～平成17年9月)		前 期 (平成17年4月～平成18年3月)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,824		2,824
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	0	0	1	1
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,825		2,826
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,843		3,843
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	1,579		6,040	
新規連結子会社に係る増加高	379	1,959	80	6,120
利益剰余金減少高				
配 当 金	367	367	661	661
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,434		9,302

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前期
	(平成18年4月 ～平成18年9月)	(平成17年4月 ～平成17年9月)	(平成17年4月 ～平成18年3月)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,096	1,117	8,173
減価償却費	871	814	1,672
減損損失	75	1,034	1,223
のれん償却額(純額)	53	-	-
連結調整勘定償却額	-	1	34
貸倒引当金の増減額(減少:)	276	1,760	266
賞与引当金の増減額(減少:)	20	82	89
退職給付引当金の増減額(減少:)	122	201	1,026
債務保証損失引当金の増減額(減少:)	-	42	36
受取利息及び受取配当金	615	615	1,125
支払利息	1,869	1,598	3,493
持分法による投資利益	250	632	627
固定資産売却益	37	84	548
固定資産売却損	-	4,374	4,441
投資有価証券等評価損	53	903	325
投資有価証券等売却益	22	571	643
投資有価証券等売却損	129	41	497
売上債権の増減額(増加:)	12,226	13,041	8,137
たな卸資産の増減額(増加:)	1,302	7,326	5,514
仕入債務の増減額(減少:)	8,619	10,434	6,624
役員賞与の支払額	40	-	-
その他	1,775	1,968	6,035
(小計)	9,278	6,825	15,148
利息及び配当金の受取額	679	765	1,371
利息の支払額	1,862	1,594	3,511
法人税等の支払額	1,254	3,358	3,638
営業活動によるキャッシュ・フロー -	6,840	2,638	9,370
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加:)	58	22	105
有形固定資産の取得による支出	2,211	1,073	2,064
有形固定資産の売却による収入	214	1,721	2,608
投資有価証券の取得による支出	251	377	928
投資有価証券の売却等による収入	23	1,925	2,262
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	20	155	155
短期貸付金の増減額(増加:)	80	44	222
長期貸付金の貸付けによる支出	99	730	983
長期貸付金の回収による収入	5	159	763
その他	173	806	722
投資活動によるキャッシュ・フロー -	2,372	730	1,107
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	147	4,365	7,420
長期借入れによる収入	3,498	6,001	9,757
長期借入金の返済による支出	6,610	6,689	13,676
社債の償還による支出	-	-	50
配当金の支払額	584	365	658
少数株主からの払込みによる収入	100	-	36
少数株主に対する配当金の支払額	91	28	28
その他	13	16	33
財務活動によるキャッシュ・フロー -	3,554	5,465	12,072
・現金及び現金同等物に係る換算差額	29	70	185
・現金及び現金同等物の増減額	884	2,025	1,409
・現金及び現金同等物の期首残高	12,421	13,086	13,086
・新規連結子会社による現金及び現金同等物の増加額	183	697	744
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,489	11,757	12,421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社 66 社のうち、41 社を連結しております。

(2) 主要な連結子会社名

(株)つば八、住金物産コイルセンター(株)、(株)イスト、イゲタサンライズパイプ(株)、日協食品(株)、住金物産マテックス(株)、住金物産建材(株)、Sumikin Bussan International Corp.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 2 社

黒川ニット(株)、Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.

(2) 持分法適用関連会社 11 社

主要な会社名 住金鉱業(株)、瀧本(株)、天津華住金属制品有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)イストの中間決算日は 8 月 31 日、在外連結子会社 15 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差異が 3 ヶ月を超えないため、当該連結子会社の中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として時価法によっております。

ハ. たな卸資産

主として次の方法により評価しております。

鉄 鋼 部 門.....移動平均法による原価法

織 維 部 門.....先入先出法又は個別法による原価法

食 糧 部 門.....個別法による原価法

その他の部門.....移動平均法又は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社 41 社のうち 26 社が定額法、16 社が定率法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

八．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、主として各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した期から損益処理することとしております。

二．債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を採用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は28,609百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

連結貸借対照表関係の注記

	(平成18年9月末)	(平成18年3月末)	(平成17年9月末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,073百万円	16,657百万円	17,214百万円
2.担保に供している資産	5,710百万円	6,115百万円	5,169百万円
3.保証債務	2,238百万円	2,741百万円	3,222百万円
4.受取手形割引高	973百万円	595百万円	447百万円
5.輸出手形割引高	5,558百万円	3,329百万円	4,533百万円
6.受取手形裏書譲渡高	287百万円	162百万円	199百万円

7.満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が次のとおり当中間期末の残高に含まれております。

受取手形	1,988百万円
支払手形	7,160百万円

連結株主資本等変動計算書関係の注記

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	147,284千株	-	-	147,284千株
合計	147,284千株	-	-	147,284千株
自己株式				
普通株式	315千株	32千株	1千株	346千株
合計	315千株	32千株	1千株	346千株

(注)1.普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 32千株

2.普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	587百万円	4円	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	587百万円	利益剰余金	4円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

連結キャッシュ・フロー計算書関係の注記

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成18年9月末)	(平成17年9月末)	(平成18年3月末)
現金及び預金勘定	13,593百万円	11,998百万円	12,583百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	103	241	162
現金及び現金同等物	13,489百万円	11,757百万円	12,421百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	鋼材	繊維	食糧	鉄鋼原料・ 半製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	202,747	84,258	67,518	120,742	98,220	573,487	-	573,487
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	579	55	-	-	1,540	2,174	(2,174)	-
計	203,326	84,313	67,518	120,742	99,761	575,662	(2,174)	573,487
営業費用	199,702	81,910	66,322	120,213	98,141	566,290	(2,175)	564,115
営業利益	3,624	2,402	1,196	528	1,620	9,372	0	9,372

前年中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	鋼材	繊維	食糧	鉄鋼原料・ 半製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	201,543	84,671	69,662	105,962	74,765	536,604	-	536,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	6	-	-	919	1,203	(1,203)	-
計	201,820	84,677	69,662	105,962	75,685	537,808	(1,203)	536,604
営業費用	200,408	82,412	67,684	105,548	74,670	530,723	(1,202)	529,521
営業利益	1,411	2,265	1,978	413	1,014	7,084	(0)	7,083

前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼材	繊維	食糧	鉄鋼原料・ 半製品	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	408,880	176,472	134,682	222,396	171,850	1,114,282	-	1,114,282
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	490	11	-	-	1,920	2,421	(2,421)	-
計	409,370	176,483	134,682	222,396	173,770	1,116,703	(2,421)	1,114,282
営業費用	405,413	172,026	131,383	221,516	171,094	1,101,434	(2,425)	1,099,008
営業利益	3,957	4,456	3,299	880	2,675	15,269	4	15,274

(注) 1. 事業区分は、主要な取扱い商品区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 鋼材 …… 鋼管、鋼板、条鋼線材、建材
- (2) 繊維 …… 繊維製品、繊維原料
- (3) 食糧 …… 食肉、水産物他
- (4) 鉄鋼原料・半製品 …… 製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (5) その他の事業 …… 非鉄金属、機械、建設、不動産賃貸他

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

前年中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前年中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間期 平成18年9月30日現在			前期 平成18年3月31日現在			前年中間期 平成17年9月30日現在		
	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株式	4,190	11,246	7,056	4,094	11,855	7,761	3,815	8,592	4,776
(2) 債券 国債・地方債等	29	30	0	29	29	0	29	29	0
計	4,220	11,276	7,056	4,124	11,885	7,761	3,845	8,621	4,776

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在	前年中間期 平成17年9月30日現在
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 非上場外国債	3,828 1	3,824 1	3,782 1
計	3,830	3,826	3,783

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。